

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2006年2月15日～2021年2月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、バリュウ重視の運用を行なうことにより、長期的にＴＯＰＩＸ（東証株価指数）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ．事業の再構築力 ロ．本業の技術力、市場展開力 ③ＰＥＲ、ＰＢＲ等の指標から見て、割安と判断されるポートフォリオを構築します。 ④運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑥信託財産の純資産総額の5%以内でＪ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行なわない場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ダイワ・バリュウアップ・ファンド

運用報告書(全体版)
第21期

(決算日 2016年8月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・バリュウアップ・ファンド」は、このたび、第21期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

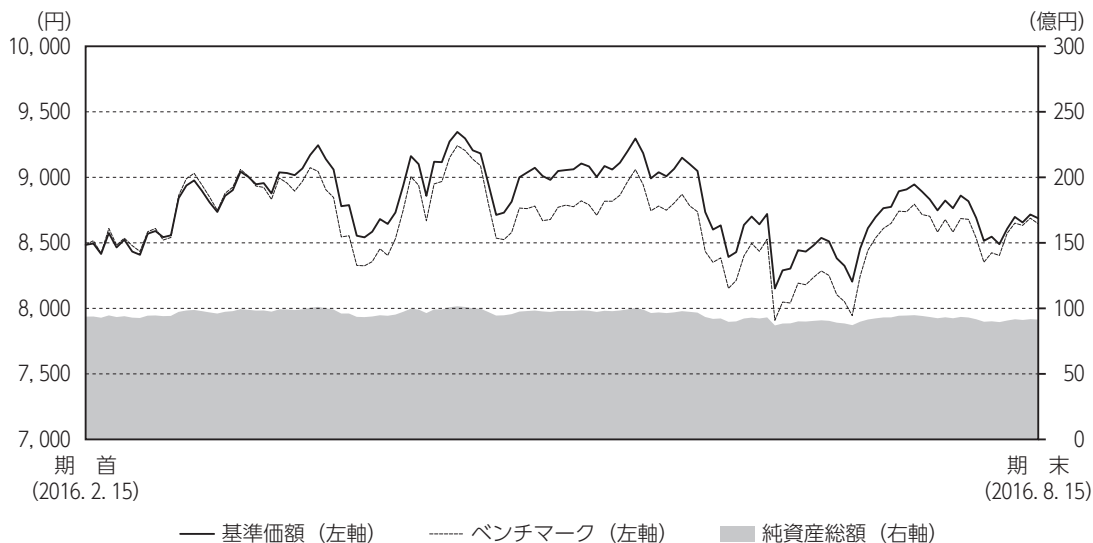
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
17期末(2014年 8 月15日)	8,744	0	8.2	1,270.68	6.6	96.6	—	0.3	13,450
18期末(2015年 2 月16日)	9,936	0	13.6	1,459.43	14.9	95.9	1.8	0.0	13,787
19期末(2015年 8 月17日)	10,938	1,000	20.1	1,672.87	14.6	96.8	—	—	12,791
20期末(2016年 2 月15日)	8,485	0	△ 22.4	1,292.23	△ 22.8	96.8	0.3	—	9,367
21期末(2016年 8 月15日)	8,688	0	2.4	1,316.63	1.9	98.3	—	—	9,143

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

■基準価額・騰落率

期首：8,485円

期末：8,688円

騰落率：2.4%

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、世界的なリスク回避の流れや円高の進行に加え、英国のEU（欧州連合）離脱観測の高まりや国民投票での離脱派の勝利などにより、乱高下する展開となりました。これを受けて基準価額も大きく変動しましたが、結果として小幅の上昇となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリューアップ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2016年 2 月15日	8,485	—	1,292.23	—	96.8	0.3	—
2 月末	8,543	0.7	1,297.85	0.4	97.6	0.3	—
3 月末	9,060	6.8	1,347.20	4.3	96.4	—	—
4 月末	8,954	5.5	1,340.55	3.7	98.0	—	—
5 月末	9,296	9.6	1,379.80	6.8	98.4	—	—
6 月末	8,433	△ 0.6	1,245.82	△ 3.6	94.5	—	—
7 月末	8,861	4.4	1,322.74	2.4	97.8	—	—
(期末) 2016年 8 月15日	8,688	2.4	1,316.63	1.9	98.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などにより、株価が下落しました。2016年2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびE C B（欧州中央銀行）の金融緩和などにより株価も反発しましたが、3月後半からは、日米の金融政策や米国の為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国のEU離脱観測の高まりと国民投票での離脱派の勝利を受けて株価は下落しましたが、7月以降は、米国経済の回復や安倍政権による経済対策への期待などにより、大きく戻して期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、日銀による金融緩和政策の継続、割安な株価水準の修正期待、株主還元強化期待などが株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、事業再構築力、本業の技術力、市場展開力などの観点から行ない、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）等の指標から見て割安と判断されるポートフォリオを構築してまいります。

ポートフォリオについて

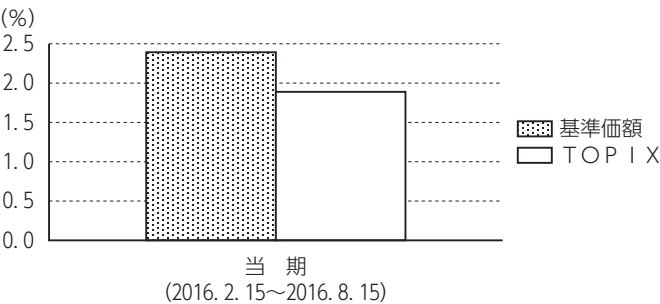
株式組入比率（株式先物を含む。）は、日銀による金融緩和政策の継続や割安な株価水準の修正期待などから、期を通して90%程度以上で推移させました。

業種構成は、情報・通信業やその他製品などの比率を引き上げた一方、陸運業、輸送用機器などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して、ソフトバンクグループ、ファーストリテイリングなどを新規に組み入れました。一方、日本航空、トヨタ自動車などの全部売却または組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。
当期におけるＴＯＰＩＸの騰落率は1.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は2.4%となりました。平田機工や九電工などがプラスに寄与しましたが、中村超硬や日本航空などがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年 2月16日 ～2016年 8月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,144

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、日銀による金融緩和政策の継続、政府の経済対策によるデフレ脱却期待、割安な株価水準の修正期待、株主還元の強化などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、基本的には株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、事業再構築力、本業の技術力、市場展開力などの観点から行ない、P E R、P B R等の指標から見て割安と判断されるポートフォリオを構築してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 2. 16～2016. 8. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	72円	0. 816%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 813円です。
(投信会社)	(35)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0. 168	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0. 167)	
(先物)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	87	0. 986	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2016年 2月16日から2016年 8月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 7,048.9 (△ 71.8)	千円 6,075,835 (ー)	千株 6,352.3	千円 6,343,595

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年 2月16日から2016年 8月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,419,430千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,294,281千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.33

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年 2月16日から2016年 8月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 26	百万円 54	百万円 ー	百万円 ー

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2016年 2月16日から2016年 8月15日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ソフトバンクグループ	千株 37.5	千円 216,882	円 5,783	トヨタ自動車	千株 39.3	千円 211,074	円 5,370
ファーストリテイリング	5.5	199,104	36,200	日本航空	41	138,482	3,377
任天堂	8	168,040	21,005	セブン&アイ・HLDGS	29	131,976	4,550
ディー・エヌ・エー	71	147,819	2,081	三菱UFJフィナンシャルG	272.3	128,336	471
NTTドコモ	45	124,195	2,759	ディー・エヌ・エー	51	122,947	2,410
野村ホールディングス	270	122,901	455	小野薬品	26.5	118,487	4,471
スズキ	35	108,878	3,110	ダイフク	62.4	116,235	1,862
アステラス製薬	50	88,299	1,765	キーエンス	1.8	113,875	63,264
りそなホールディングス	195.3	77,474	396	中国電力	70	100,565	1,436
ミライト・ホールディングス	75	76,649	1,021	九電工	28	92,470	3,302

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年 2月16日から2016年 8月15日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6, 075	1, 202	19. 8	6, 343	1, 355	21. 4
株式先物取引	26	26	100. 0	54	54	100. 0
コール・ローン	23, 843	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年 2月16日から2016年 8月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15, 954千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3, 322千円
(B) / (A)	20. 8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		株 数	株 数	評 価 額
水産・農林業 (0. 4%)				パルプ・紙 (一)				塩野義製薬	13. 6	10	51, 870
日本水産	—	75	39, 375	王子ホールディングス	80	—	—	中外製薬	16. 5	2	7, 100
サカタのタネ	20. 4	—	—	化学 (10. 9%)				小野薬品	6. 3	5	15, 235
鉱業 (一)				旭化成	65	55	44, 511	参天製薬	22. 2	10	14, 890
国際石油開発帝石	41	—	—	住友化学	61	—	—	石油・石炭製品 (1. 0%)			
建設業 (7. 6%)				日本曹達	—	40	19, 040	富士石油	—	20	6, 000
ミライト・ホールディングス	—	75	63, 675	東ソー	88	70	40, 460	出光興産	—	25	46, 175
安藤・間	—	70	40, 180	大阪ソーダ	50	—	—	JX ホールディングス	130	100	37, 320
東急建設	32. 9	—	—	関東電化	80	40	41, 840	ゴム製品 (0. 6%)			
大成建設	120	80	64, 720	デンカ	115	90	35, 910	ブリヂストン	11	10	33, 580
長谷工コーポレーション	55	35	36, 365	信越化学	—	10	70, 130	住友ゴム	—	15	22, 530
西松建設	76	80	39, 520	堺化学	25	—	—	ガラス・土石製品 (1. 5%)			
名工建設	30. 8	30. 8	24, 486	日本化学工業	—	75	16, 275	神島化学	—	25	21, 275
ピーエス三菱	32	32	11, 360	カネカ	—	40	30, 920	日本電気硝子	40	—	—
東洋建設	25	—	—	三井化学	—	110	49, 170	太平洋セメント	—	200	56, 800
日成ビルド工業	80	28	14, 700	東京応化工業	6	—	—	TOTO	11	—	—
大和ハウス	30	35	97, 947	積水化学	54	54	77, 274	日本碍子	—	10	22, 770
関電工	55	55	53, 075	日本ゼオン	—	20	15, 660	日本特殊陶業	—	10	18, 070
東京エネシス	11	30	32, 880	日本精化	5. 7	—	—	ニチハ	20	10	18, 810
協和エクシオ	—	30	41, 010	扶桑化学工業	—	25	43, 200	鉄鋼 (1. 2%)			
九電工	58	30	100, 650	日油	53	53	51, 622	日新製鋼	30	43	53, 535
ヤマト	—	35	18, 550	第一工業製薬	—	45	14, 760	東洋鋼板	53	—	—
太平電業	48	44	39, 908	大日本塗料	140	160	30, 240	山陽特殊製鋼	100	40	20, 440
OSJBHD	—	28. 5	5, 785	中国塗料	47	—	—	日立金属	—	30	34, 350
食料品 (3. 6%)				DICI	100	10	26, 930	栗本鉄工所	181	—	—
森永製菓	135	50	38, 700	富士フイルム HLDGS	16. 5	10	38, 170	非鉄金属 (2. 8%)			
江崎グリコ	12. 1	4	24, 160	ライオン	41	25	38, 300	日本軽金属HD	250	250	55, 500
森永乳業	70	60	43, 140	コーセー	2. 5	4	39, 920	住友鉱山	—	20	25, 460
六甲バター	22. 5	20	46, 320	ポーラ・オルビス HD	11. 6	6	54, 720	古河機金	255	—	—
明治ホールディングス	7. 8	5	49, 950	メック	—	30	25, 770	UACJ	—	150	42, 300
雪印メグミルク	19	7	22, 680	日東電工	3. 2	—	—	住友電工	—	35	49, 122
プリマハム	—	120	41, 280	天馬	17	19. 8	32, 234	リョービ	70	85	38, 420
日清オイログループ	—	60	26, 940	信越ポリマー	101. 5	100	69, 600	アーレスティ	19. 1	50	45, 000
ケンコーマヨネーズ	16. 7	10	31, 150	東リ	34	100	31, 800	金属製品 (2. 0%)			
繊維製品 (1. 3%)				ニフコ	20	7. 5	39, 525	サンコーテクノ	11. 8	—	—
帝人	147	100	36, 400	医薬品 (2. 3%)				SUMCO	—	70	56, 420
東レ	53	50	47, 975	協和発酵キリン	46	20	32, 340	川田テクノロジーズ	11. 5	11. 5	48, 587
アツギ	—	300	31, 200	アステラス製薬	—	50	82, 875	RS TECHNOLOGIES	—	9. 6	24, 028

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
東京製鋼	千株	千株	千円	ヤマハ	千株	千株	千円	銀行業 (6.1%)	千株	千株	千円
機械 (4.4%)	329	300	48,000	任天堂	—	15	49,500	ゆうちょ銀行	10	—	—
日本製鋼所	—	75	37,575	グロースプライド	—	5	110,325	新生銀行	—	100	15,000
ディスコ	9	4	45,320	電気・ガス業 (一)	—	6	9,036	三菱UFJフィナンシャルG	622.3	400	209,960
日進工具	6	6	12,900	中部電力	42	—	—	りそなホールディングス	—	150	63,885
中村超硬	17.1	—	—	中国電力	60	—	—	三井住友フィナンシャルG	44.2	40	134,480
やまびこ	—	30	23,970	電源開発	4.4	—	—	ひくおかフィナンシャルG	45	—	—
平田機工	—	12	81,960	東京瓦斯	90	—	—	みずほフィナンシャルG	817.6	750	123,975
ペガサスミシン製造	—	90	46,890	陸運業 (1.4%)	—	—	—	証券・商品先物取引業 (1.3%)	—	—	—
レオン自動機	30.5	50	35,250	SBSホールディングス	—	20	15,960	ジャフコ	—	10	29,630
日精樹脂工業	45.3	—	—	東日本旅客鉄道	6.1	—	—	野村ホールディングス	65	200	91,460
ワイエイシイ	—	12	13,548	西日本旅客鉄道	19.3	6	35,682	松井証券	60	—	—
アイチコーポレーション	57.9	50	39,750	東海旅客鉄道	2.6	2.5	43,925	保険業 (3.5%)	—	—	—
三精テクノロジーーズ	42	42	26,670	ハマキョウレックス	9.4	—	—	損保ジャパン興亜HD	—	21.4	69,164
ダイフク	62.4	—	—	阪急阪神 HLDGS	50	—	—	MS & AD	27.5	17.5	50,356
タダノ	—	30	28,470	センコー	70	55	33,990	第一生命	22.6	35	48,475
キトー	—	5	4,250	セイノーホールディングス	52.6	—	—	東京海上HD	37.9	27.5	104,912
竹内製作所	10	—	—	空運業 (一)	—	—	—	T&Dホールディングス	—	40	43,760
電気機器 (7.2%)	—	—	—	日本航空	41	—	—	その他金融業 (2.4%)	—	—	—
明電舎	50	—	—	倉庫・運輸関連業 (0.7%)	—	—	—	東京センチュリーリース	15	16	62,160
日本電産	8.6	8	75,064	三菱倉庫	—	25	39,900	日立キャピタル	11	10	19,990
ダブル・スコープ	28	20	36,080	近鉄エクスプレス	—	20	23,880	オリックス	55.1	50	72,450
アルバック	—	10	27,060	情報・通信業 (12.0%)	—	—	—	三菱UFJリース	30	140	63,280
日本信号	60	—	—	新日鉄住金 S O L	20.4	20	37,340	不動産業 (3.0%)	—	—	—
能美防災	26.5	30	46,530	SRAホールディングス	19.1	17	38,063	三栄建築設計	—	15	16,860
日立国際電気	—	12.5	22,312	サイバネットシステム	—	25	19,325	サムティ	13.4	50	51,150
ソニー	38.8	55	181,500	マーベラス	—	22.5	17,707	フレックスコーポレーション	—	4	18,560
T D K	—	6.5	44,915	日本電信電話	73	72.5	353,075	ユニゾホールディングス	13.1	—	—
タムラ製作所	—	35	12,565	K D D I	57.3	55	179,025	三井不動産	35	25	56,125
キーエンス	1.8	—	—	N T T ドコモ	10	55	149,297	平和不動産	—	15	21,375
フェローテック	20	20	28,240	スクウェア・エニックス・HD	20	7.4	22,977	東京建物	8	25	31,975
エノモト	33	—	—	S C S K	28	10	41,250	フジ住宅	—	25	17,100
カシオ	38.5	—	—	ソフトバンクグループ	—	32.5	221,130	シノケングループ	16	—	—
日本シイエムケイ	—	30	13,380	卸売業 (6.2%)	—	—	—	トーセイ	—	70	53,900
太陽誘電	—	25	24,125	横浜冷凍	53.8	35	36,155	サービス業 (2.4%)	—	—	—
村田製作所	7.1	6	78,630	アルコニックス	13.1	13.1	16,951	ディー・エヌ・エー	—	20	58,220
象印マホービン	15	—	—	小野建	—	14	17,276	セブテーニ HLDGS	17.4	5	13,555
東京エレクトロン	—	6	53,796	ハビネット	—	27.3	30,111	楽天	—	35	43,855
輸送用機器 (6.9%)	—	—	—	伊藤忠	39.9	35	41,877	テクノプロ・ホールディング	19.5	—	—
豊田自動織機	11	—	—	三井物産	66.5	60	76,920	ジャパンマテリアル	19.2	10	33,450
デンソー	13.8	—	—	日立ハイテクノロジーズ	—	9	31,320	日本ビューホテル	1.5	—	—
日産自動車	117	80	79,840	住友商事	—	40	42,260	日本郵政	50	—	—
いすゞ自動車	—	25	30,900	三菱商事	39.6	70	143,220	エイチ・アイ・エス	—	11	30,030
トヨタ自動車	74.3	35	208,250	ニチモク	40	—	—	三協フロンテア	10	10	8,950
ケーヒン	—	10	16,330	稲畑産業	36.7	36.7	35,305	乃村工藝社	28	20	28,640
アイシン精機	—	3	13,935	伊藤忠エネクス	43.5	30	23,460	船井総研ホールディング	12.4	—	—
マツダ	16.5	20	31,490	トラスコ中山	20.6	9	47,430				
本田技研	16	30	88,455	バイテックホールディングス	20	—	—				
スズキ	—	15	48,765	ジェコス	22.7	15	12,555				
富士重工業	32.6	15	56,715	小売業 (4.1%)	—	—	—				
ヤマハ発動機	—	25	48,150	DCMホールディングス	—	60	49,080				
精密機器 (一)	—	—	—	マツモトキヨシ HLDGS	10	7	33,705				
HOYA	11.5	—	—	セパン&アイ・HLDGS	29	8	35,200				
朝日インテック	6.2	—	—	ノジマ	30	—	—				
その他製品 (3.0%)	—	—	—	良品計画	1.9	—	—				
トッパン・フォームズ	—	17.5	20,002	青山商事	5	—	—				
大建工業	—	55	20,350	ヤマダ電機	—	85	43,775				
大日本印刷	—	40	41,280	ファーストリテイリング	—	5.5	206,965				
コマンニー	—	14	23,576								

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2016年 8月15日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,991,295	95.8
コール・ローン等、その他	398,336	4.2
投資信託財産総額	9,389,631	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 8月15日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	9,389,631,570円
コール・ローン等	181,884,765
株式 (評価額)	8,991,295,450
未収入金	209,380,355
未収配当金	7,071,000
(B) 負債	246,485,794
未払金	165,384,181
未払解約金	3,218,877
未払信託報酬	77,627,470
その他未払費用	255,266
(C) 純資産総額 (A－B)	9,143,145,776
元本	10,524,146,607
次期繰越損益金	△ 1,381,000,831
(D) 受益権総口数	10,524,146,607口
1万口当り基準価額 (C／D)	8,688円

* 期首における元本額は11,039,439,083円、当期中における追加設定元本額は3,645,492円、同解約元本額は518,937,968円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,688円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,381,000,831円です。

■損益の状況

当期 自2016年 2月16日 至2016年 8月15日現在	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	118,767,729円
受取配当金	118,694,430
受取利息	707
その他収益金	117,135
支払利息	△ 44,543
(B) 有価証券売買損益	170,702,734
売買益	902,945,357
売買損	△ 732,242,623
(C) 先物取引等損益	1,425,661
取引益	1,468,309
取引損	△ 42,648
(D) 信託報酬等	△ 77,883,138
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	213,012,986
(F) 前期繰越損益金	△ 1,511,472,905
(G) 追加信託差損益金	△ 82,540,912
(配当等相当額)	(50,541,630)
(売買損益相当額)	(△ 133,082,542)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 1,381,000,831
次期繰越損益金 (H)	△ 1,381,000,831
追加信託差損益金	△ 82,540,912
(配当等相当額)	(50,541,630)
(売買損益相当額)	(△ 133,082,542)
分配準備積立金	1,154,353,393
繰越損益金	△ 2,452,813,312

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	86,968,044円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	50,541,630
(d) 分配準備積立金	1,067,385,349
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,204,895,023
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,204,895,023
(h) 受益権総口数	10,524,146,607口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。